

平成 19 年度政策評価について

1 取組の経過

- 平成 19 年 2 月 政策評価制度評議会（現「政策評価委員会」）を開催
 4 月 市民生活実感調査を実施
 調査期間：4 月 7 日（土）～27 日（金）
 広報発表：6 月 28 日（木）
 9 月 政策評価結果広報発表・市会報告
 政策重点化方針の策定に活用

➤参考資料 P 22

2 市民生活実感調査について

(1) 回答状況

年度	有効回答数	回収率
19	972	32.4%
18	1,099	36.6%
17	1,129	37.6%
16	1,237	41.2%

(2) 自由記述欄について

➤参考資料 P 24

アンケートで無回答又は「どちらとも言えない」と回答した理由を新たに記述いただくこととした。

(3) 設問の変更

京都市政に関する設問（市政関心度）を 1 問追加した。

3 評価方法等の主な改善点

(1) 評価票等の改善

- ア** 市民に分かりやすく伝える観点から、**評価票等を従来のものから一新**し、過去 2 年間の評価結果と比較するとともに、参考情報として主な事務事業の予算額等を記載した。
 ➤参考資料 P 25
- イ** 政策、施策を一層推進し、市民への説明責任を果たすため、「**原因分析・今後の方向性**」欄を新設した。
 ➤参考資料 P 28
- ウ** 施策評価における評価結果のルール化を図るため、客観指標総合評価と市民生活実感評価の結果が異なる場合にどちらを重視するかを理由とともに記載する「**重み付け**」欄を新設した。
 ➤参考資料 P 31

(2) 客観指標の改善

ア 目標値の設定

➤参考資料P 3 2

政策評価がより行政活動の指針となるよう、目標値を設定して評価する指標数の増加に努めた。

イ 一施策当たりの指標数の確保

➤参考資料P 3 3

客観指標評価の客観性向上のため、一施策当たりの指標数を3指標以上とすることに努めた。

ウ 準指標の見直し

➤参考資料P 3 5

客観指標評価の客観性向上のため、主指標と準指標の区別を精査するとともに、準指標だけの施策をなくすことに努めた。